

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 奈良県
農業委員会名： 大和高田市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	614
自給的農家数	352
販売農家数	262
主業農家数	32
準主業農家数	36
副業的農家数	194

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	375
女性	160
40代以下	30

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	18
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	0
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	351	55	55			406
経営耕地面積	191.69	20.25	19.91	0.34		211.94
遊休農地面積	0.73	0.00	0.00			0.73
農地台帳面積	394	47	47			441

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 2 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	13	13
認定農業者	—	3
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	1
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	4	4	4

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	406 ha	43 ha	10.6 %
課 題	耕作者の高齢化が進み、相続による農地の分散、不在村地主の増加に伴い増加する遊休農地の有効利用を図る対策を講じなければならない。遊休農地化する前に担い手への利用集積に結びつけていく必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	46 ha	(うち新規集積面積	1.8 ha)
	目標設定の考え方: 市の農業経営基盤強化基本構想で定める担い手への利用集積計画目標と連携して進めていく必要があるため同様の目標面積とした。			
活動計画	現在遊休農地・休耕地になっている農地の所有者に引き続き意向確認活動を行い、担い手や周辺の農業者に利用権設定等で農地の有効活用を図るように活動していく。また、アンケート調査の結果を踏まえ、人・農地プランの作成、見直しを行い、地域の担い手に集積を図る。			

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H29年度新規参入者数	H30年度新規参入者数	R1年度新規参入者数
	4 経営体	2 経営体	0 経営体
	H29年度新規参入者が取得した農地面積	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R1年度新規参入者が取得した農地面積
	1.0 ha	0.4 ha	0.0 ha
課 題	研修制度などを利用した新規就農者に対して農地のあっせんを行い、育成に取り組んではいるが、新たな就農希望者が少なく、PR活動を行い新規就農者の発掘に努める。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入者を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	0.2 ha
活動計画	市で取り組んでいる新規就農者の募集活動に協力し、地元での新規参入者を発掘するため、担当地区内の農家の集会や農業委員だより等で新規就農の啓発に取り組む。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	406.73 ha	0.73 ha	0.2 %
課 題	遊休農地化している農地は、不在村地主や耕作条件の悪い農地であり、耕作再開や担い手にむすびつけるための対策を講じていかなければならない。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 0.2 ha		
	目標設定の考え方: 耕作再開しにくい農地が遊休化している現状から、約3割程度の解消を目標とした。		
活 動 計 画	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	20 人	6月～10月	7月～12月
	調査方法	1 管内全域を調査区域とし、相当区域の巡回調査を一斉に実施 遊休農地化している場合は、地図に現状等を詳しく記し記録 2 仮登記農地、納税猶予適用農地、権利設定、生産緑地指定農地などを明確にして調査 3 意向の聞き取り調査を行う	
	農地の利用状況調査		
農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	9月～11月	11月～3月	
その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	406 ha	0.0 ha
課 題	担当地域内の地元以外の目の行き届かない場所での違反転用の発見は遅れがちであり、日頃から細やかなパトロール活動に力を入れていかなければならない。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	違反転用の発見に対し迅速には正指導を行う。 ・農業委員会だより等で農業者に農地適正利用の周知を行う。 ・日頃より担当地区の巡回を行い、発見次第適正に指導する。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入